

みらい広域委員会

東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の 取組状況について

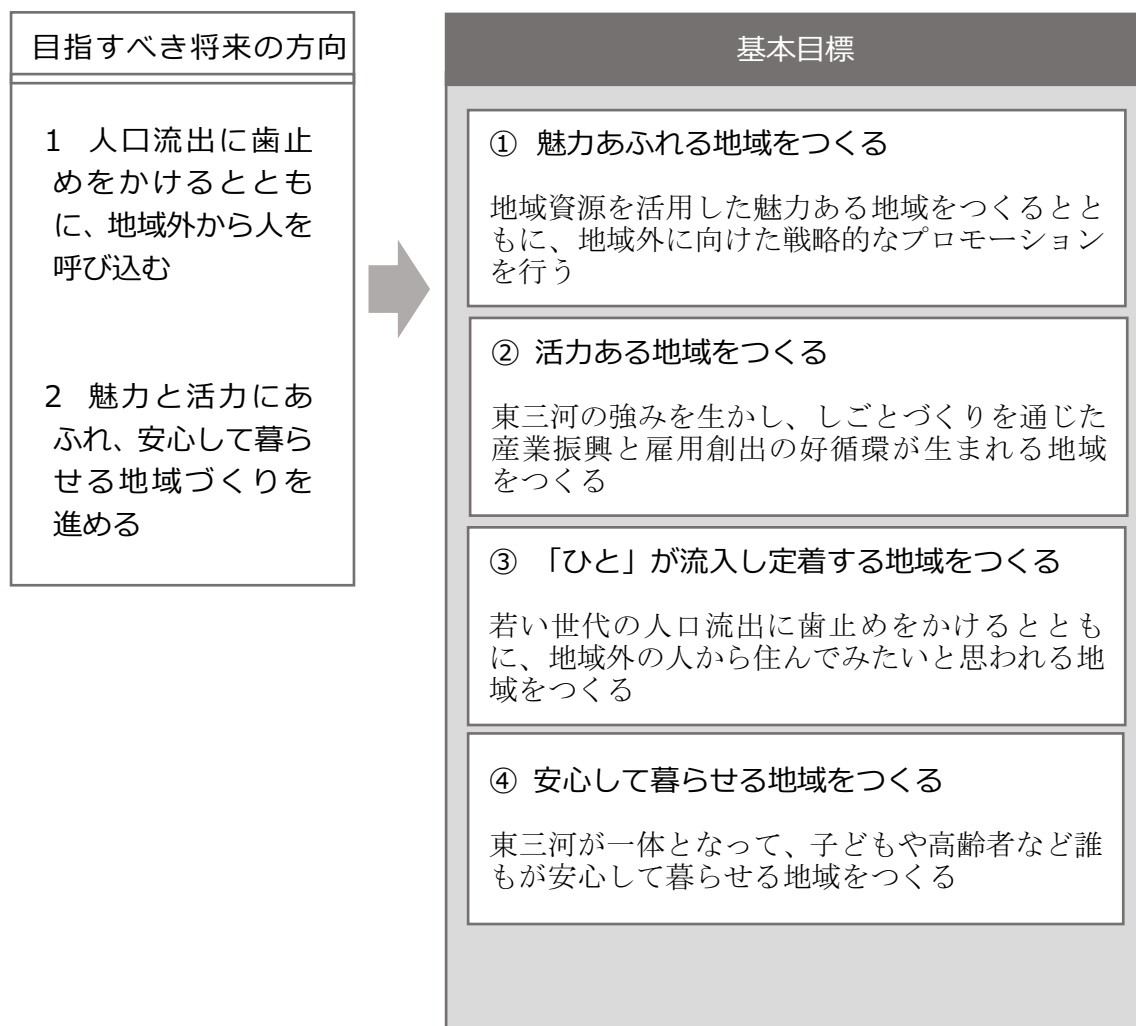
東三河広域連合

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について

令和2年度スタートの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、目指すべき将来の方向を踏まえ、4つの基本目標に沿った地方創生に資する様々な取組を進めています。

計画期間の折り返し地点となる約2年半が経過したこれまでの進捗状況としましては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残るものの、防疫と経済活動の両立が進む中、回復傾向がみられる目標数値がありました。しかしながら、多くの目標数値等は依然として基準値を下回っており、今後も引き続きウィズコロナ・アフターコロナ時代を想定した、様々な環境変化に適応し得る方策を検討し、事業を実施していくことが目下の課題となっています。

なお、基本目標ごとの取組状況等については次項以降に記載したとおりです。



基本目標① 魅力あふれる地域をつくる

数値目標	基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
東三河の 観光入込客数	2,357 万人	2,458 万人	1,662 万人	1,704 万人			2,800 万人

■施策 1 地域外に向けた戦略的なプロモーション等を通じた東三河ブランドの創出

《重要業績評価指標（KPI）》

首都圏での「東三河」の認知度

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
34.0%	30.7%	27.7%	26.6%			50.0%

○具体的な事業の取組状況

（１）ICTを活用した魅力発信事業

【令和３年度の取組】

- ・公式インスタグラムの運営に加え、東三河の観光やグルメ情報を中心とした記事を東海エリアで販売される女性向け情報誌に掲載した。
- ・名古屋周辺の若者に東三河に興味を持ってもらうことを目的に、名古屋PARCO内飲食店において東三河の食材を使った特別メニューを提供した。

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・公式インスタグラムの全体フォロワー数は１万人を超え、順調な伸びを示している。
- ・編集タイアップ記事広告については、これまで掲載していた紙媒体の雑誌からWEBマガジンに切り替え、閲覧数やSNSによる拡散等の状況把握による検証を行うこととした。
- ・「東三河」の認知度は低水準であり、特に若い世代ほど認知度が低い状況となっており、とりわけ若い世代への効果的な情報発信が必要である。
- ・引き続き若い世代、特に情報発信力の高さなどから女性をメインターゲットとし、時流に合った訴求力の高い手法を模索しながら、一層魅力的な情報発信に努めていく。

(2) 東三河ブランド推進事業

【令和3年度の取組】

- ・令和2年度から2か年に渡り実地調査を行った結果、首都圏に東三河の情報発信拠点となる常設店舗を設置することは、東三河の価値を高めるための有効な手段の1つではあるものの、出店適地の確保や設置・運営コストの高さなど課題が多く、実施は見送ることが妥当と判断した。

【令和4年度の取組状況と今後の方向性】

- ・令和4年度は常設店舗の設置を前提とするものではなく、事業者支援及び育成の観点からセミナーやワークショップ、浜松及び首都圏での試行的対面販売を一体のものとして実施することで、東三河地域のブランドイメージ向上を図っている。
- ・本事業は地元産品の対面販売の実施など東三河特産品の販路拡大を主な目的とする東三河物産展開催事業と事業遂行の手法に共通する部分があることから、今後一体的に実施することも含め、事業の進め方を整理する。

■施策2 官民協働による観光地域づくりの推進

《重要業績評価指標（KPI）》

東三河DMOの具体化

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
—	—	—	—			具体化

○具体的な事業の取組状況

（１）東三河DMO推進事業

【令和３年度の取組】

- ・広域連合が事務局を務める東三河DMO研究会において、今後３年間の取組指針を示す「東三河DMO構想推進計画」を策定し、東三河DMOの具体化に向け一定の道筋を付けた。

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・令和３年度にまとめた「東三河DMO構想推進計画」は民間に引き継ぐこととなり、現在は愛知県東三河広域観光協議会が主体となって、新組織設立に向けた準備が進められている。
- ・今後は、東三河地域の一体的な発展の観点から地域外に対する魅力の発信やマーケティングなどにおける東三河DMOとの具体的な関わり方、連携手法について検討を進める。

■施策3 山村都市交流拠点施設を核とした交流人口及び関係人口の創出

《重要業績評価指標（KPI）》

山村都市交流拠点施設の具体化

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
—	—	—	—			具体化

○具体的な事業の取組状況

（１）山村都市交流拠点施設整備事業

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・設楽ダムの工期が令和 16 年度までに延伸されたことに伴い、令和 8 年度の完成を目指していた山村都市交流拠点施設の整備スケジュールの見直しが必要となり、令和 4 年度に策定を進める基本計画及び民間活力導入可能性の調査は中止とした。
- ・施設整備に対する住民等の理解、周知を図るための取組は可能な限り実施していくとの考えのもと、地域の官民が連携した施設検討ワーキンググループの実施や田口高校での高校生ワークショップを開催し、関係者と意見交換を行っているほか、広報誌やホームページを通じ本事業の周知を図っている。
- ・国及び県と十分な連携のもと、ダム本体や付替道路など関連工事の工程と整合を図りながら、本施設の調査から設計・建設・利用開始までの整備スケジュールを再設定する。

基本目標② 活力ある地域をつくる

数値目標	基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
東三河の有効求人倍率	1.64 倍	1.27 倍	0.93 倍	1.18 倍			維持

■施策 1 東三河の特産品の販路拡大

《重要業績評価指標（K P I）》

東三河地域外での東三河物産展の販売額

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
5 3 1 万円	8 4 7 万円	7 3 7 万円	6 9 0 万円			8 0 0 万円

○具体的な事業の取組状況

（１）東三河物産展開催事業

【令和３年度の取組】

- ・今回が初開催となるイオンモールナゴヤドーム前店及びイオン浜松市野店でのイベント開催を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、新たな地域での販路拡大の促進を図った。

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・令和４年度はイオンモール新瑞橋店（１月）、イオン岡崎南店（２月）での開催を予定している。
- ・本事業は他地域との差別化された価値の創出を目指すことを主な目的とする東三河ブランド推進事業と事業遂行の手法に共通する部分があることから、今後一体的に実施することも含め、事業の進め方を整理する。

■施策2 地域産業を担う人材の育成支援

《重要業績評価指標（KPI）》

地域産業人材育成支援事業への参加者数

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
—	—	—	164人			500人 (累計)

※ R3～R6の累計参加者数

○具体的な事業の取組状況

（1）地域産業人材育成支援事業

【令和3年度の取組】

- ・東三河地域の行政や企業等が有する様々なデータを掲載するポータルサイト「オープンデータ東三河」の概要や活用方法などについて講義を行い、受講者が当地域において新たなビジネス創出につながる知見を深めてもらうオープンデータ研修を開催した。
- ・東三河ビジネスプランコンテスト開催に係る経費の一部を補助し、東三河地域の産業振興を図るための人材育成支援を行った。

【令和4年度の取組状況と今後の方向性】

- ・前年度に引き続き、東三河ビジネスプランコンテストの開催を支援する。
- ・地域の産業にイノベーションを起こせる人材育成に寄与するため、新事業に取り組む意欲のある事業者、起業家等に対してオープンイノベーションについて学ぶ講座、ワークショップを開催する。
- ・愛知県や豊橋市、民間事業者等がそれぞれに実施する取組も活発化しているため、関係機関と連携し、地域産業人材育成支援に取り組む。

基本目標③ 「ひと」が流入し定着する地域をつくる

数値目標	基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
東三河の 転出入者数	▲1,363 人	▲1,666 人	▲1,676 人	▲870 人			▲900 人

■施策 1 若い世代の転出の抑制

《重要業績評価指標（K P I）》

学生と企業の交流イベント等への参加学生数

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
5 4 0 人	5 1 0 人	(中止)	3 9 人			7 5 0 人

■施策 2 若者等の人材還流

《重要業績評価指標（K P I）》

東三河地域外での就職活動支援事業への参加学生数

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
—	1 3 2 人	1 0 4 人	9 3 人			600 人 (累計)

※R2～R6の累計参加学生数

■施策1 若い世代の転出の抑制、■施策2 若者等の人材還流

○具体的な事業の取組状況

(1) 東三河の企業への就職促進事業及び地域外からの東三河への就職活動支援事業

【令和3年度の取組】

- ・公式Instagram「東三河で働くひと」を新規で開設し、主に学生など若い世代に向け、東三河で働く魅力や暮らす魅力を発信した。
- ・公式Instagramにおいてライブの配信を行い、オンライン上での交流イベントを実施することで、学生と東三河で働く人たちを結びつける機会を創出した。
- ・東三河地域外で開催される合同企業説明会への出展を支援した。

【令和4年度の取組状況と今後の方向性】

- ・中高生から大学生まで将来の就職を考える幅広い世代に対し、東三河のものづくり企業が集まる「ものづくり博 2022in 東三河」において学生と企業の交流イベントを実施し、就職活動や将来の展望・選択の幅を広げる機会を創出した。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、若い世代の就職に対する意識も変容が進んでおり、これまで以上に時代の流れ・ニーズを的確に反映した柔軟な事業の推進を図っていく。
- ・東三河総局や構成市町村がそれぞれに実施する事業と連携しながら、東三河へ学生を呼び込む施策を行っていく。

基本目標④ 安心して暮らせる地域をつくる

数値目標	基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
健康寿命	男性 79.98 年 女性 84.43 年	80.53 年 84.81 年	80.42 年 85.19 年	未発表			延伸

※日常動作が自立している期間の平均

■施策 1 安心して暮らし続けるための東三河版地域包括ケアシステムの推進

《重要業績評価指標（KPI）》

過半数が要介護・要支援認定者となる年齢

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
88歳	89歳	89歳	88歳			延伸

○具体的な事業の取組状況

（１）東三河版地域包括ケアシステムの推進

【令和３年度の取組】

- ・構成市町村の地域特性に応じた地域支援事業を実施し、医療・介護・予防などが包括的に提供される地域づくりを推進した。
- ・地域包括ケアを幅広い世代へ普及啓発するため、高齢者疑似体験セットを小学校や民間企業等（計 11 団体）に貸出すとともに、地域包括ケアリーフレットを配布した。
- ・第 8 期介護保険事業計画の重点取組として、家族介護者リフレッシュ事業の実施準備を行ったほか、中山間地域における居宅サービスの事業継続・充実のための支援を開始した。

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・在宅で要介護者を介護する家族に対して、温泉等入浴施設の利用料を助成する家族介護者リフレッシュ事業を開始した（助成対象者：7,486 人）。
- ・家族介護者リフレッシュ事業は、令和 4 年度の事業実績を踏まえ、第 9 期介護保険事業計画策定の中で今後の進め方を検討する。

- ・中山間地域で訪問系サービスを提供する介護事業者に対して、引き続き運営支援金を交付した。
- ・中山間地域の高齢者数は減少局面に入っていることから、構成市町村と担当国会議を開催し、中山間地域対策として、今後の必要な支援について検討していく。

（２）介護人材の確保と定着の支援

【令和３年度の実組】

- ・介護事業所管理者向けの人材育成支援講座やシニアを中心とする介護入門講座を引き続き実施したほか、介護職員初任者研修受講支援等補助金を交付するなど、介護人材の確保と定着を支援した。
- ・介護支援専門員の有資格者を確保し、安定した介護サービスを提供するため、資格を取得する際の研修受講料や有資格者で研修再受講が必要な場合の受講料の補助を開始した（計 23 人）。

【令和４年度の実組状況と今後の方向性】

- ・人材派遣等のノウハウを有する民間企業への業務委託を開始し、新たな介護人材マッチング、外国人材の雇用促進、介護現場の魅力発信など、即効性の高い介護人材確保対策を進めている。
- ・介護人材の確保は困難な課題であるため、同様の事業を行う他保険者から情報を収集し、広域連合の実組に生かすほか、人材マッチング等の進捗状況も含め構成市町村と連携を図り、地域に適した事業を推進していく。

■施策2 地域内連携による子どもたちの成長を支える環境づくり

《重要業績評価指標（KPI）》

居住地以外の施設でほの国こどもパスポートを利用した割合

基準値 (H30)	参考値 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値 (R6)
34.1%	30.4%	27.9%	28.6%			40.0%

○具体的な事業の取組状況

（１）公共施設等を活用した学びの機会の創出

【令和３年度の取組】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響は色濃く残るものの、コロナとの共生が進む中での外出行動の持ち直しに伴い、パスポート利用者数は前年度からの改善傾向が見られた。（R2年度：63,994人→R3年度：98,028人）
- ・パスポートの更なる利用促進に向け、スタンプラリーを拡充するとともに、スマートフォンやタブレット端末で対象施設の基本情報が確認できるブラウザアプリを新たに導入した。

【令和４年度の取組状況と今後の方向性】

- ・こどもパスポート利用者数はコロナ禍の影響はあるものの、コロナとの共生が進む中での社会活動の制限緩和に伴い、回復基調に乗ったところである。
- ・スタンプラリーの改善や広報の充実など、東三河地域内の周遊性の促進に向けた様々な方策を検討する。